貿易構造と国際収支 日本の場合

プリンストン大学との共同コンファレンス発表論文

香 西 泰⁽¹⁾・高 橋 克 秀⁽²⁾

要 約

日本の国際収支黒字の原因としては、(1)貯蓄投資バランスに注目する見方、(2)加工貿易型産業構造に注目する見方、(3)市場シェア重視の企業行動に注目する見方が並立している。(1)は1980年以降の財政再建政策によって財政赤字の削減を進めたことに原因があるものとするもの、(2)は弾力性アプローチにより原料輸入の所得弾力性が低く、工業製品輸出の所得弾力性が高いことに原因があるとするもの、また(3)は規模の利益や市場シェア拡大を追求して相手国市場に進出する企業行動に原因があるとするものである。(1)は学者によって支持され、(2)(3)は実務家のなかに支持者が多い傾向がある。一部の学者は(2)(3)の説を軽蔑しているが、三つの説は必ずしも相互に矛盾している訳ではなく、補完的な関係にあるとみることができよう。(1)説が基本的には妥当であることはよいとしても、(2)説、(3)説も局面によっては説明力があると考えられる。特に、(1)説では、財政赤字の縮小が日本の経常収支黒字拡大の一因としていたのに、最近では、6兆円の緊急経済対策はあまり経常収支黒字縮小の効果がないと言っている。そこには矛盾があるわけで、(2)、(3)説にも考慮すべき点があるということであろう。

日本への輸入を増やす契機として海外直接投資の促進に期待する意見がある。これに対して、マクロ・バランスや資源配分の観点からその効果に否定的な議論も行われている。後者の前者批判には正当な点が多いが、水平分業の進展が輸入の所得弾力性を増加させる効果は評価されるべきであろう。

日本の製造業について主要貿易相手国との産業別輸出入の状況をみると、産業内分業は繊維化、学等で進展しており、機械については未発達である。しかし、所得水準、技術水準の接近が産業内分業の発展に寄与するとみられ、アジアNICsの発展は今後日本の製品輸入増加につながると期待されよう。なお、業種別にみると、海外直接投資が産業内分業を促進したとみられるケースとして金属、一般機械、電気機械があげられる。

日本の企業は輸出において規模の利益追求に熱心であり、このため敵対的貿易(adversarial trade)をおこなっているとの批判を受けている。しかしこのような企業行動を直ちに貿易不均衡の原因とすることは適当でない。その理由として、(1)産業組織論的にいって規模の利益追求はすべての領域でみられる訳ではないこと、(2)プロダクトサイクルが短く、規模の利益追求は時間的に限度があること、(3)ある産業の規模の利益追求の成功は他の産業の競争力を弱めることになり、一産業の敵対的貿易が必ずしも一国の国際収支黒字につながらないことを指摘しうる。

日本企業の雇用維持、費用逓減前提、シェア重視の行動が円上昇に際してドル建て輸出価格の引き上げ幅を小さくし、貿易収支改善を少なくする場合も考えられる。

*(1) 日本経済研究センター理事長

(2) 日本経済研究センター研究員

1. 日本の経常収支黒字の3つの見方

日本の経常収支黒字が大きいことが、世界経済の不均衡の一つとして注目されている。これにりいて、3つの異なったアプローチがある。

第一は、貯蓄・投資バランスに注目するもので、経常黒字は国内の貯蓄・投資バランスの裏返しにすぎないと考える（このアプローチの例として植田(1986)、小宮(1986)等参照）。経常収支黒字が増大しているということは、財政赤字が減るか或いは、民間部門で貯蓄超過傾向が強まっているかしなければならない。1980年代において日本の経常収支黒字拡大（アメリカの赤字拡大）に対応する変化を示したのは財政バランスである。その点からいえば、アメリカの財政赤字拡大と日本の財政再建政策とが日米間の経常収支不均衡の背景にあることになる。くだけて、探偵小説ふうに表示するとすれば、犯人は財政当局だということになる(表1, 2)。

第二に、日本の産業構造及び貿易構造が経常収支黒字を生み出しやすい体質を伴っているとの見方がある。日本の貿易・産業構造は、資源輸入・製品輸出の加工貿易を特徴としてきたが、石油危機以後、資源輸入の所得弾力性は

大きく低下した一方で、日本の輸出は所得弾力性の高い製品に特化している。従って、日本が他の国々を大きく上回る成長をとげるのでないかぎり、日本の経常収支は黒字が溜りがちになる。この輸出入構成中心の弾力性アプローチによれば、悪いのはそのような産業構造であり、それを作ってきた産業政策当局だということになる(表3)。

第三には、民間企業の行動パターンから輸出超過を説明しようとする見方がある。日本の企業は規模の利益め追及に熱心で、市場占拠率を高めるためには短期的な利益や財務の制約を無視しがちだと言われる（例えば通産省機情局(1987)）。また日本の企業同士では継続的取引関係が重視され、これが外国企業や外国製品の日本への参入を効果的に阻止しているとも言われている。グループへの忠誠心という文化的背景、終身雇用、系列融資、下請け制などの慣行、さらには不況カルテルの公認という制度、政策の違いが日本企業の行動の特殊性の説明によく引用されている。探偵小説の比喻を借りると、ここでは犯人は企業経営者だということになる。

この三つの意見のどれが正しいのか。興味深

第1表 財政バランス(対GNP比)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
米 国	0	+0.6	-1.2	-0.9	-3.8	-4.1	-3.4	-3.9
日 本	-5.5	-4.8	-4.5	-4.0	-3.6	-3.5	-2.7	-1.7
西 独	-2.5	-2.6	-2.9	-3.7	-3.3	-2.5	-1.9	-1.2
フ ラ ン ス	-1.9	-0.7	-0.2	-1.8	-2.7	-3.1	-2.8	-3.3
イ ギ リ ス	-4.2	-3.5	-3.5	-2.8	-2.3	-3.7	-3.8	-3.4

資料：OECD経済展望 1985年の数値は推定

第2表 経常収支バランス(対GNP比)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
米 国	-0.7	0	0.1	0.2	-0.3	-1.2	-2.8	-3.3
日 本	1.7	-0.9	-1.0	0.4	0.6	1.8	2.8	3.7
西 独	1.4	-0.8	-1.9	-0.8	0.5	0.6	1.0	2.1
フ ラ ン ス	1.5	0.9	-0.6	-0.8	-2.2	-0.9	-0.2	0.1
イ ギ リ ス	0.6	-0.4	1.3	2.6	1.7	1.1	0.3	0.9

資料：OECD経済展望 1985年の数値は推定

第3表 日本の輸入弾力性

商品別の輸入弾力性

商 品	輸 入 総 量	原材料	エネ ル ギ ー	工 業 製 品
所得弾力性	0.7334	0.2962	0.1505	1.6598
価格弾力性	0.2932	0.1331	0.0895	0.7862

資料：通産省『通商白書』1987

いのは第一のアプローチをとる者には学者が多く、第二、第三の見方は実務家やジャーナリストによって賛成をえている。それだけに、第一のアプローチは理屈のうで明快で、誰も反対はできない。これに対して他の見方は直観的には、訴えるものがあるにしても、整合性にやや難がある。また日本の垂直的な分業構造やグループ・メンタリティは昔から存在していたのに、国際収支の黒字継続が始まったのはごく最近のことだという食い違いもある。

しかしこの論文の意図は、上記の三つのアプローチが相互に矛盾するというよりも、互いに補完しあう関係にあることを論ずることにある。第一のアプローチについていうと、財政拡大がどれだけの効果を国際収支に及ぼすかは、輸入の所得弾力性、限界貯蓄性向、租税の所得弾力性等によって影響される。そしてこれらの弾力性等は、企業や家計の行動によって決まってくる。第二、第三のアプローチには、限界がある。たとえば、輸入の所得弾力性が1を越えるからといって、その商品の輸入がGNP全体を上回るようになると想定するのは非現実的である。このことは、弾力性アプローチが局部的にしか適用できないことを示している。しかしその限界においては、有益なアプローチであることは否定できない。

次の第二節では国際分業のパターンと国際収支の関係について、第三節では企業の輸出行動と国際収支の関係について考察する。いずれも日本の国際収支の黒字の説明、ないしは黒字削減対策として常識的にしばしば持ち出されるミクロ的な論拠が、マクロ的な国際収支の動向の説明にどれだけ有効かを問おうとするものであり、この問題に対する折衷主義的(eclectic)な

立場を弁護しようとするものである。

2. 直接投資、産業内貿易、経常黒字

(1) 直接投資の経常収支に及ぼす効果

直接投資の経常収支への効果についての見解をレビューしたい。

まず、直接投資が経常収支黒字削減に有効であるとする代表的な論者としては、篠原三代平(1987)がある。篠原は直接投資のブーメラン効果を重視し、直接投資が現在活発に行われていることから、経常収支の黒字削減について楽観的な見通しをのべている。第一次前川報告(1986)でも、理由は示してはいないが、直接投資推進を経常収支黒字削減のための政策の一つとして取り上げている。

直接投資により海外に生産拠点が移動すれば、輸出もその海外拠点から行われるようになる。それだけ日本の国際収支・経常収支の黒字は減る。円高のもとでは、国際競争力に打撃を受けた輸出産業の方が、国内市場に密着した産業よりも、より積極的に直接投資をするはずである。さらに、日本の貿易構造は加工貿易型で製品輸入が少ない。製品輸入を増やすには、直接投資によって日本の市場に合った製品を生産し輸出する能力を海外にうえつけることが有効と考えられている。直接投資は、日本の国際分業のパターンを、輸出依存度を低め輸入弾力性を高める方向に変化させると考えられてきたといえよう。

直接投資の効果を、海外工場への部品や資本財の供給など日本からの輸出を増やす効果と、日本の輸出を代替し、あるいは日本への逆輸入を進める効果に分けて計量的に推定した調査によっても、直接投資は経常収支の黒字を削減するとの結果がえられる(表4)。

直接投資推進論の前川報告に対して、小宮隆太郎(1986)の批判がある。小宮は、他の条件を一定とするならば直接投資の増加は経常収支の黒字を増大させるはずだと述べた。その意味は、直接投資は資本収支の一項目であり、直接投資の増加 = 資本収支赤字の増加は、マクロ会

貿易構造と国際収支

第4表 海外直接投資（製造業）が貿易収支に与える影響（試算例）（第3章第1節関連）

	現 地 生 産 効 果					設備投資効果		貿易収支	対象年度
	黒字拡大		黒 字 削 減			黒字拡大	黒字削減		
	① 部品・原 材料誘発 輸出効果	② 輸入転換 効果	③ 逆輸入効 果	④ 輸出代替 効果	⑤ ①に伴う 原材料誘 発輸入効 果	⑥ 資本財の 誘発輸出 効果	⑦ ⑥に伴う 原材料誘 発輸入効 果		
経 済 白 書 (61年度)	(備考2) 26.4 100.0	21.4	12.3	10.0	26.4 100.0	—	—	▲ 2.7 ▲ 66.3	57年度
日本開発銀行 「調査」 (第67号) (59年1月)	(備考2) 26.4 100.0	22.2	13.5	10.9	26.4 89.1	—	—	▲ 1.6 ▲ 64.3	57年度
第一勧銀 「調査季報」 (61年Ⅱ号)	(備考2) 20.1 100.0	29.6	▲ 0.4 3.7	9.9	20.1 100.0	—	—	▲ 0.8 ▲ 76.6	57年度
三 菱 銀 行 「調査」 (61年9月)	(備考3) 57年度 65年度	85 238	40 113	38 106	166 465	—	—	▲ 79 ▲ 220	57年度 および 65年度
産 構 審 企画小委員会 (61年5月)	(備考4) 1982年度 2000年度	58.7 200.9	④に 含まれる	35.3 143.8	80.7 662.5	①に 含まれる	16.3 34.3	▲ 41 ▲ 571.1	1982年度 および 2000年度

資料：経済企画庁総合計画局

注：(1) 日本経済調査(経済企画庁)，並びに通産省産業構造審議会調整委員会企画小委員会の報告書に基づいて経済企画庁総合計画局で編纂したもの。

(2) 効果は海外生産設定値を100として、それに対する比率として表現した。最初のラインの数値は輸出代替率(海外生産が行なわれたことによる輸出の減少率)をアンケートによって固定値をもとめた。第二のラインの数値は輸出代替率を100%と設定した場合の効果である。

(3) (2)と同じで、FY1982の代替率はアンケート調査によって固定値をもとめた。FY1990の場合は効果は海外生産対直接投資の現在高の比率を1982年のまま一定なものとし、効果を計算した。(単位は1億ドル)

(4) 計算は投入産出表によって行った。(単位は1億ドル)

(5) 効果：

- ① 海外生産活動に誘出された日本からの部品と材料の輸出量の増加。
- ② 海外に生産拠点を移動させたために日本への原料輸入量の減少。
- ③ 海外生産したもので日本への輸入量の増加。
- ④ 現地生産の進展により日本からの輸出量の減少。
- ⑤ ①に関連する原材料の輸入量の増加。
- ⑥ 現地の工場と機材に対する投資によって誘出された輸出資本材の増加量。
- ⑦ ⑥に関連する原材料の輸入量の増加。

計バランスの上からいって、経常収支黒字の増大と見合っていないなければならないというものである。

小宮対篠原・前川報告の意見の相違は、第一節でみたマクロ・アプローチ対ミクロ・アプローチの相違をあらわす例としても興味深い。ミクロ的アプローチをとると、作用と反作用を含

んだ全体の効果を見失いがちになることがある。その点は十分に警戒されなければならない。他方、小宮の主張については、部分的には反論が可能である。

小宮が「他の条件一定」と仮定する他の条件とは、彼にあっては直接投資以外の資本収支項目のことである。これを仮定すれば、直接投資

増加 = 経常収支黒字増加の結論は同義反復的に導かれる。しかし小宮の仮定と違って、資本収支の他の項目は一定でなく、直接投資の増加は証券投資をオーバークラウドすると仮定すれば、小宮の結論は必ずしも成り立たない。小宮の推論には、どちらの仮定が妥当かを判断する根拠は含まれていない。それを判断するには、経常取引、資本取引の各項目の間の関連をより詳細に検討する必要がある。

さらに、直接投資推進派は長期的な効果を議論しているのに対し、小宮は即時的に成立する会計恒等式に基づいて議論しており、長期的効果には言及していない。

もっとも、直接投資が長期的にみて経常収支の黒字削減に役立つといえるかどうかについても疑問はあろう。新古典派や一般均衡理論の立場からいえば、資本が輸出されれば労働力が相対的に余り、完全雇用が実現するとすると、外国製の労働集約製品の輸入が駆逐されるとか、労働集約商品の輸出が可能になるかとする。直接投資で貿易構成は変化するが収支尻が変化するのはいいにくい（経企庁計画局(1987/2), p.68)。

この論も尊重されるべきである。ただし、これを無条件にあてはめると、そもそも経常収支不均衡という概念自体が意味を失ってしまうおそれがある。市場で何をどれだけ輸出・輸入

し、どれだけ借入れをするかが決められるのだから、その結果を不均衡とよぶのはおかしいことになる。政府の政策が不均衡をもたらしているとして、やはり不均衡が存在すると考えようとしても、例えばカードゥ同値定理が当てはまる世界では、この説明は必ずしも説得的ではない。こう考えると、ここで経常収支黒字減らしが問題になる中期的な展望については、直接投資によって国際分業のパターンが変化するだけでなく、それによって輸入の所得弾力性が高まり、経常収支黒字減らしにも貢献する面を重視することも意味がないわけではない。

(2) 産業内貿易の決定要因

次に直接投資を含めて、産業内貿易の決定要因をみよう。産業内貿易の指標として純輸出 / (輸出 + 輸入) をとる。産業内貿易が進むほどこの比率は0に近づく。

1986年における10カ国、7業種の工業製品についての産業内貿易指標をみよう(表5)。日本と対象10カ国の産業内貿易は繊維、化学、金属で高いが機械については低い。繊維、化学、金属はむしろ産業間貿易に適したいわゆるヘクシャー・オリーン財であり、機械の方が産業間分業に適したプロダクト・サイクル財である。日本の産業内貿易の発展はこの想定と逆になっており、1986年時点ではそれがまだ未発達の状態

第5表 日本の他国との産業内貿易指標

	産業内貿易 (総合)	化学	繊維	金属	一般機械	電気機械	運輸機械	精密機械
韓国	31.1	69	-45	42	93	67	93	63
台湾	34.4	60	-20	67	80	65	90	71
中国	17.0	44	-53	95	99	97	98	95
シンガポール	16.2	44	91	85	81	89	96	82
タイ	23	-9	24	73	68	92	99	92
パキスタン	9.5	99	-51	87	99	100	99	98
西独	52	-29	33	28	50	77	38	78
米国	51	-12	43	56	63	71	89	-09
イギリス	47	-19	03	30	74	83	80	80
フランス	48	-27	-21	11	79	76	62	82

資料：日本関税協会，“日本の輸出と輸入—1986。”指標は純輸出を輸出と輸入の総額で除したもの。総合は1—各業種産業内貿易指標（絶対値）の平均による。

第6表 産業内貿易と関連指標

国名	総合指標	一人当たり GNP (\$)	X1 日本との 比率	技術移転 支払/受取 (億円)	X2 同 比	X3 直接投資 (百万\$)	成田から飛 行距離を時 間に換算	X4 右の逆 数
韓国	31.1	2271	0.217	11/489	0.0249	908	2.15(1)	1
台湾	34.4	3748	0.358	1/425	0.0023	572	3.10(1.40)	0.71
中国	17.0	310	0.029	3/708	0.0042	32	4.10(1.85)	0.54
シンガポール	16.2	6896	0.659	1/361	0.0027	1352	6.45(3.00)	0.33
タイ	23.0	746	0.071	0/250	0	507	6.05(2.70)	0.37
パキスタン	9.5	380	0.036	0/230	0	X	13.25(5.96)	0.16
西独	52.4	10072	0.963	741/174	4.2586	226	13.00(5.77)	0.17
米国	49.5	15541	1.486	7429/1877	3.9579	5926	11.30(5.11)	0.19
イギリス	47.2	7564	0.723	709/231	3.0692	275	12.20(5.48)	0.18
フランス	47.4	8880	0.849	430/175	2.4571	215	12.25(5.51)	0.18
相関係数			0.785		0.880	0.001		-0.248

第7表 産業別にみた産業内貿易と直接投資

	相 関 係 数
織 維	0.2796
化 学	0.4803
金 属	0.5866
一 般 機 械	0.4256
電 気 機 器	0.8108
輸 送 機 器	0.3010
精 密 機 器	0.4316

にあることを示している。これは市場の遠さ、保護措置などにもよるが、日本の生産技術が労働者の組織や熟練に依存するところが多く、技術移転や直接投資なしには比較優位構造が変化しないことを示唆すると考えられる。逆にいえば、技術移転や直接投資が産業内分業を促進する可能性があることになる。

ここで「1-各産業の産業内貿易比率(絶対値)の平均値」を産業内貿易の国別総合指標としよう。これと、日本と比較した1人当たりGNP、日本との技術貿易収支、日本からの直接投資の累積額、日本との距離(成田からの飛行時間)を対比してみよう(表6)。とについては相関が認められ、産業内貿易が所得・技術水準の近接した国との間で進展していることを示している。しかしとについては産業

内貿易との正の相関は認められない。距離については、何によって測定するかの問題もあろう。

3. 企業の輸出行動

(1) 規模の利益と経常収支

日本の経常収支黒字の背景に企業の積極的な輸出行動があるとの見方は、有力なものといえる。ドラッカー(1987)は日本の貿易は敵対的(adversarial)で、相手市場を完全に席卷し、相互利益に役立たないと批判した。それがかなり多くの人々に支持され、一時貿易法案にも採り入れようとの動きがでたほどである。

敵対的貿易とは価値判断に満ちた用語だが、意味されていることを通常の経済学の言葉でいうと、貿易における規模の利益の積極的な追究の結果を問題にしていると理解できそうである。規模の利益があるときは、企業は国内市場だけでなく世界市場を相手に生産することで、規模の利益を我がものにしようとする。日本の企業は規模の利益の追究に特に積極的といわれており、1987年の「通商白書」によると、日本のこれまでの代表的輸出品は、繊維、造船(1950年代)から鉄鋼、テレビ(60年代)、VTR、集積回路、自動車(70年代)を経て、80年代の半導体まで、すべて規模の利益の大きいものであるとともに、カメラ、腕時計、VTR、自動2

輸車など輸入国の同じ産業を完全に市場から駆逐した例も存在する。これは、日本の企業が規模の利益を先取りする形で、価格を積極的に引き下げ、市場を占拠してしまうためだとみられている。

このような企業行動は不公正なものとして批判されることが少なくない。しかしコストが生産規模の拡大とともに事実低下していく場合、これを見越して価格を引き下げることが一概に不公正とはいえない。少なくともそれは独占を狙ってコストが変わらないのに一時的に価格を引き下げ、独占が成立すると価格を引き上げる略奪的価格政策predatory pricingとは異なる。コスト低下が合理的に期待しうるからである。将来採算がとれる見込みがあれば、一時的にコスト割れとなっても、つなぎ資金は確保できるはずだ。価格を先んじて引き下げることによって市場が拡大し、早く低い価格で規模の利益が消費者に還元されることは社会的に望ましいとさえ言われうる。

ただそれにしても規模の利益が存在すれば、競争は完全とはならない。

日本の企業がなぜ規模の利益追究に特に熱心なのかは、別途考察されなければならない。若杉隆平(1988)は日本企業の市場占有率重視の背景として労使慣行をあげているが、このほかにも企業と銀行の密接な関係、日本の独占禁止法における不況カルテルの公認、なども併せ考えられるべきであろう。これらの慣行制度の存在をどう評価するかについては、ここで触れる余裕がない。

それらの点はさておいて、以上にみえてきた企業行動は、経常収支の恒常的な黒字の原因といえるだろうか。規模の利益を他に先んじて獲得したものは、その分野を独占し、それによって経常収支の黒字を実現するというのは直観的には受け入れやすい考え方のようにみえる。

しかし、これについては次の注意が必要であろう。第一に、実際には規模の利益には限界がある場合が多く、最小最適規模はマーケット・サイズよりかなり小さいのが普通で、完全では

ないにしても有効な競争の余地が残されることが期待できる。第二に、ハイテク製品は右下がりの費用曲線をもつことが多い反面、プロダクト・サイクルは技術進歩の速さを反映して短いことが多い。ある銘柄で優位を占めても、新しい銘柄の登場で優位性は失われる。言い替えると、規模の利益には時間の制約がある。第三は範囲の制約といってもよい。比較優位の理論に従えば、ある業種で優位を占めることが、他の分野にとっては不利益をもたらす。ある業種で強い輸出競争力をもつことは、それだけ円を高くし、他の商品の輸出競争力を弱めるのである。すべての分野で比較優位を占めることは、比較優位の定義からいって不可能である。このことはある分野において敵対的貿易がみられても、それが直ちに国の経常収支黒字には結びつかないことを示している。

このように企業行動をもって経常収支の恒常的な黒字の原因とするには慎重でなければならない。とはいえ、企業の積極的な輸出行動は、過渡的には経常収支を黒字にしがちであり、その企業行動が日本経済の特質に根ざしているとするれば、過渡期がオーバーラップして結果的には長期の黒字傾向をもたらす可能性も否定はできない。また、企業の輸出行動が経常収支黒字をうみ出さない場合でも、それが貿易摩擦の原因となりうることは、先に述べたところにより明らかであろう。

(2) 円高と企業の輸出価格の設定

1985年平均にくらべ1987年3月には、円はドルに対し57.7%、マルクは60.5%上昇した。これに対し日本のドル建て輸出価格は30.2%、西ドイツのそれは51.6%上昇している。いいかえると、日本は円建て輸出価格を20.9%値下げしたのに対し、西ドイツはマルク建て輸出価格を5.9%値下げしたにすぎない。この差は何に基づくのか。

一つ考えられるのは、日本の方がドル地域からの輸入依存度が高いことである。西ドイツは近隣EC諸国への依存が大きい。このため、日本は円高によってコストを下げる余地が西ドイ

ツより大きかったのである。

いま一つは、ドル建て輸出の比重の相違である。1980年の西ドイツの輸出の82.3%がマルク建てで行われており、この場合は特別の措置を採らなければ、マルク高によりドル建て価格は上昇する。これに対して日本の輸出については円建てでは1985年には29.9%、86年には36.5%であった。日本の輸出は多くがドル建てで契約されている。ドル建て価格を変更する特別の措置を講じないかぎり、ドル建て価格は変化せず、円での手取り価格が減少してしまう。

契約通貨が自国通貨建てか外国通貨建てかによって、価格の転嫁が進みやすいか否かの差があることは確かであろう。しかし一方では長い目でみれば、使用通貨の差はそれほど重要な影響をもたないとも考えられる。円建て契約で輸出が行われているときに円高になったとしよう。当初は日本の輸出業者は損害を受けず、日本からの輸入業者が損害を受ける。しかしこのような状況では輸入業者の輸入意欲は鈍ってくる。それを回復するには輸出業者の方で多少は円建て価格を引き下げるかもしれない。輸出業者と輸入業者の利害は短期的には対立するが、長期的には補完しあう関係にある。そう考えると円建てだからといって一切価格を修正しなくてもよいということにはならない。従って、円建て輸出が少なくマルク建て輸出が多いことだけで差を説明することはできないと思われる

が、一つの要因だとは言えよう。

以上のほか、やはり企業の行動が問題になる。日本企業の輸出価格設定はそのアグレシブネスを表すもので、一種のダンピングを疑われてきた。

いま右下がりの需要曲線のもとで利潤を極大化しようとしている輸出企業の輸出価格設定を考えると、輸出需要の価格弾力性と可変費用の割合が影響力をもつといえる（付論参照）。輸出需要が価格弾力的であれば、輸出企業はドル建て価格改訂に慎重であろう。競争が激しいとき、企業が市場占拠率の低下を恐れているときは、需要は価格弾力的とみられ、円高の下でもドル建て価格は引き上げられにくくなる。

また、可変費用の割合が小さいほど円建て輸出を大幅に引き下げることも示される。若杉も論じているように、日本の企業は終身雇用のためレイ・オフを実施することができず、賃金決定は比較的フレキシブルであっても、需要変動のもとで雇用を維持しなければならないために固定費用負担が大きくなっているとみられる。そのことも円高のなかで日本企業が円建て価格を引き下げ、円高をドル建て価格に転嫁させにくくする一要因だといえよう。

そしてこのような価格行動は、為替調整による貿易収支の改善テンポに影響していくことになる。ここでもミクロとマクロの両者を結び付けて理解することが重要といえよう。

〔参 考 文 献〕

国際協調のための経済構造調査に関する研究会報告書（前川報告書）（1986）
 ドラッカー、P.F.「日本の選択」フォーリン・アフェアーズ夏季報（1987）
 深尾京司「日本の貯蓄 投資六ラソスと経常収支、為替レート」経済研究 第38巻3号（1987）
 小宮降太郎「経済摩擦と国際協調」、週間東洋経済、7月7日および7月14日号（1986）
 香西 泰「円切上げと輸出価格」経済企画庁経済月報（1972年3月）
 通産省機械情報産業局、機械情報産業の将来展望に関する懇談会中間報告（1987）

通産省『通商白書』1987
 経済企画庁総合計画局『21世紀への基本戦略』（1987年1月）
 経済企画庁総合計画局『西暦2000年への世界経済展望』（1987年2月）
 築原三代平「円高、海外投資、貿易と産業の調整」（1987年1月29日の日米シンポジウムで発表された論文）
 植田和男「経常収支と為替レート」金融研究第5巻1号（1986）
 若杉降平「日本企業の行動上の特徴」信州大学経済学部ディスカッションペーパー（1987）